

# アジア経済法令ニュース No.15-51

添付法令資料 1：モロッコにおける医業に関する法律第 131-13 号 2015 年 2 月

19 日付勅令第 1-15-26 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国水質及び水生生態系保全に関する法律（目次）

添付法令資料 3：ポーランド労働組合に関する 1991 年 5 月 23 日付法律（目次）

添付法令資料 4：投資原則許可に係るガイドライン及び手続に関する 2015 年 9 月

29 日付インドネシア共和国投資調整庁長官規則 No.14（目次）

添付法令資料 5：イノベーション活動に係るいくつかの支援形式に関する 2008 年

5 月 30 日付ポーランド法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 12 月 25 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画のための贈与に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 440 号）  
15.12.21 公布
- 2 アクラ中心部電力供給強化計画のための贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 441 号）  
15.12.21 公布
- 3 セコンディ水産業振興計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 442 号）  
15.12.21 公布
- 4 スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約の附属書の改正に関する件（外務省告示第 443 号）  
15.12.21 公布／16.01.01 発効
- 5 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則の一部を改正する命令（内閣府・総務省令第 4 号）  
15.12.21 公布／同日施行
- 6 モルドバ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモルドバ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 444 号）  
15.12.22 公布／15.11.30 発効
- 7 アルバニア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とアルバニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 445 号）  
15.12.22 公布／15.12.01 発効
- 8 セントクリストファー・ネーヴィス政府に対する贈与に関する日本国政府とセントクリストファー・ネーヴィス政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 446 号）  
15.12.22 公布
- 9 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 477 号）

- 15.12.22 公布
- 10 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 2776 号）
- 15.12.22 公布
- 11 個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 435 号）
- 15.12.24 公布／18.01.01 施行
- 12 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 173 号）
- 15.12.24 公布／18.01.01 施行

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 欠陥自動車製品リコール管理条例実施弁法  
（缺陷汽车产品召回管理条例实施办法）  
15.11.27 発布 国家品質監督検査検疫総局令 176 号／16.01.01 施行
- 2 対外援助プラント・プロジェクト管理弁法（試行）  
（对外援助成套项目管理办法（试行））  
15.12.09 発布 商務部令 2015 年第 3 号／16.01.08 施行
- 3 対外援助物資プロジェクト管理弁法（試行）  
（对外援助物资项目管理办法（试行））  
15.12.09 発布 商務部令 2015 年第 4 号／16.01.08 施行
- 4 対外技術援助プロジェクト管理弁法（試行）  
（对外技术援助项目管理办法（试行））  
15.12.09 発布 商務部令 2015 年第 5 号／16.01.01 施行
- 5 公共道路工事建設プロジェクト入札募集・入札管理弁法  
（公路工程项目招标投标管理办法）  
15.12.08 発布 交通運輸部令 2015 年第 24 号／16.01.01 施行
- 6 建設プロジェクト環境影響事後評価管理弁法  
（建设项目环境影响后评价管理办法（试行））  
15.12.10 発布 環境保護部令第 37 号／16.01.01 施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于内地与香港基金互认有关税收政策的通知  
15.12.14 発布 財政部 国家稅務總局 中国証券監督管理委員會 財稅 [2015]125 号／15.12.18 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国銀監會关于印发商业银行流动性覆盖率信息披露办法的通知  
15.12.17 発布 中国銀行業監督管理委員會 銀監發[2015]52 号／15.12.31 施行
- 2 关于印发《中国保險保障基金有限責任公司業務監管办法》的通知

- 15.12.14 発布 中国保険監督管理委員会弁公庁 保監庁発[2015]79 号／同日施行
- 3 中国保监会关于印发《保险公司资金运用信息披露准则第 3 号：举牌上市公司股票》的通知
- 15.12.23 発布 中国保険監督管理委員会 保監発[2015]121 号／同日施行

### 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

### 第 5 韓国

- 1 ソフトウェア産業振興法一部改正法律  
15.12.22 公布 法律第 13583 号／16.03.23 施行
- 2 電子文書及び電子取引基本法一部改正法律  
15.12.22 公布 法律第 13587 号／同日施行
- 3 産業デザイン振興法一部改正法律  
15.12.22 公布 法律第 13595 号／同日施行
- 4 環境紛争調整法一部改正法  
15.12.22 公布 法律第 13602 号／16.12.23 施行（ただし、一部を除く。）
- 5 環境汚染施設の統合管理に関する法律  
15.12.22 公布 法律第 13603 号／17.01.01 施行
- 6 代理店取引の公正化に関する法律  
15.12.22 公布 法律第 13614 号／16.12.23 施行
- 7 自動車損害賠償保障法施行令一部改正令  
15.12.22 公布 大統領令第 26751 号／15.12.23 施行
- 8 訪問販売等に関する法律施行令一部改正令  
15.12.22 公布 大統領令第 26758 号／同日施行

### 第 6 台湾

- 1 性侵害犯罪防止・処理法条文追加及び修正  
15.12.23 公布 総統府 華總一義字第 10400149621 号／一部の規定を除き  
公布日から施行
- 2 ドメスティック・バイオレンス及び性侵害防止・処理基金収支・管理及び運用弁法  
15.12.24 公布 総統府 華總一義字第 104020107 号／16.01.01 施行
- 3 付加価値型及び非付加価値型営業税法施行細則（修正）  
15.12.23 発布 行政院 院台財字第 1040064965 号／同日施行

## 第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 シンガポール

### 1 Stamp Duties (Section 22A) (Amendment) Order 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18th December 2015 and came into operation on 18th December 2015; No.S775/2015

## 第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 EXECUTIVE ORDER No. 189

CREATING THE NATIONAL CYBERSECURITY INTER-AGENCY COMMITTEE

15.09.17 付／全国流通新聞に公布されてから直ちに施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

### 1 エネルギーの節約に関する 2015 年 11 月 26 日付モンゴル国法律

15.11.26 施行

### 2 発展政策計画に関する 2015 年 11 月 26 日付モンゴル国法律

16.01.01 施行

### 3 ローン一般協定の批准に関する 2015 年 11 月 26 日付モンゴル国法律

### 4 民法及び不動産担保に関する法律のいくつかの規定がモンゴル国憲法の関連する規定に違反するか否かに関する論争の判定に関する 2015 年 10 月 7 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.13

### 5 民法の第 171 条の 171.2 中の一部及び不動産担保に関する法律のいくつかの規定がモンゴル国憲法の関連する規定に違反するか否かの論争の最終的判定

## 第 14 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 15 ウズベキスタン

- 1 「ワン・ストップ」原則に基づく事業主体への国家サービスの提供手続の今後の改善に係る措置に関する 2015 年 9 月 28 日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2412 の施行に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015 年 12 月 14 日付 No.358/同月 21 日施行
- 2 農場事業の実行のために提供された土地区画の規模の最適化に係る措置に関する  
2015 年 12 月 15 日付 No.362/同月 21 日施行
- 3 有価証券市場における投資顧問業者の活動に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国国家競争委員会附属有価証券市場調整・開発センター長官の命令  
2015 年 12 月 4 日付 No.2015-22 同月 14 日法務省登録 No.1495-6/同月 21 日施行

## 第 16 トルコ

- 1 独立監査規則における変更の実施に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の規則  
2015 年 12 月 22 日官報 No.29570/同日施行
- 2 市場営業利益の規制に関するエネルギー市場調整機構の通知  
2015 年 12 月 22 日官報 No.29570/同日施行
- 3 電力市場ライセンス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則  
2015 年 12 月 23 日官報 No.29571/同日施行
- 4 国内及び外国の航空機に対して行われた安全評価に関する民間航空総局の規則 (SHY-RAMP)  
2015 年 12 月 23 日官報 No.29571/同日施行
- 5 2016 年中央管理暫定予算法律  
2015 年 12 月 18 日付 No.6654 同月 23 日官報 No.29571/2016 年 1 月 1 日から施行

## 第 17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 18 ポーランド

- 1 公共使用空港分野における投資の実行に対する準備に係る特別原則に関する 2009 年 2 月 12 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 12 月 4 日付国会下院議長の公告 No.2143  
15.12.18 公布
- 2 公的ファイナンスに関する 2009 年 8 月 27 日付法律の変更に関する 2015 年 12 月 10 日付法律 No.2150  
15.12.19 公布／公布の日に続く日から施行
- 3 教育システムに関する 1991 年 9 月 7 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 12 月 4 日付国会下院議長の公告 No.2156  
15.12.21 公布
- 4 公的発注法（2004 年 1 月 29 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2015 年 11 月 26 日付国会下院議長の公告 No.2164  
15.12.22 公布
- 5 エネルギーの効率性に関する 2011 年 4 月 15 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 11 月 27 日付国会下院議長の公告 No.2167  
15.12.22 公布
- 6 狩猟法（1995 年 10 月 13 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2015 年 11 月 27 日付国会下院議長の公告 No.2168  
15.12.22 公布
- 7 環境及びその保護に関する情報へのアクセス、環境保護への社会の参加並びに環境に対する影響の評価に関する 2008 年 10 月 3 日付法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 12 月 16 日付法律 No.2171  
15.12.22 公布／15.12.23 施行
- 8 租税管理局に関する 2015 年 7 月 10 日付法律並びに租税規則（1997 年 8 月 29 日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 9 月 10 日付法律の変更に関する 2015 年 12 月 16 日付法律 No.2184  
15.12.24 公布／公布の日に続く日から施行
- 9 道路交通に関する法（1997 年 6 月 20 日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 12 月 16 日付法律 No.2183  
15.12.24 公布／一部を除き、15.12.31 施行

## 第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 ミャンマー

- 1 道路及び橋梁使用法の第 2 次改正法  
15.11.27 制定 2015 年連邦議会法律第 61 号
- 2 幹線道路法の第 2 次改正法

第 22 添付法令資料

**1 モロッコにおける医業に関する法律第 131-13 号 2015 年 2 月 19 日付勅令**

**第 1-15-26 号により施行** (目次)

**2 韓国水質及び水生生態系保全に関する法律** (目次)

**3 ポーランド労働組合に関する 1991 年 5 月 23 日付法律** (目次)

**4 投資原則許可に係るガイドライン及び手続に関する 2015 年 9 月 29 日付インドネシア共和国投資調整庁長官規則 No. 14** (目次)

**5 イノベーション活動に係るいくつかの支援形式に関する 2008 年 5 月 30 日付ポーランド法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネ  
シア法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生  
：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当



周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける医業に関する法律第 131-13 号  
2015 年 2 月 19 日付勅令第 1-15-26 号により施行 (目次)

- 第 1 編 医業全般に関する規則 (第 1 条～第 32 条)
  - 第 1 章 総則 (第 1 条～第 3 条)
  - 第 2 章 モロッコ人医師による医療行為 (第 4 条～第 26 条)
  - 第 3 章 外国人医師による医療行為 (第 27 条～第 30 条)
  - 第 4 章 モロッコ非居住者たる医師による医療行為 (第 31 条～第 32 条)
- 第 2 編 民間医療機関の運営方法 (第 33 条～第 102 条)
  - 第 1 章 医院 (第 34 条～第 58 条)
  - 第 2 章 診療所及びこれに類する医療機関 (第 59 条～第 92 条)
  - 第 3 章 その他の方法による医業 (第 93 条～第 102 条)
- 第 3 編 公共部門及び民間部門の協力関係 (第 103 条～第 124 条)

添付法令資料 2 :

韓国水質及び水生生態系保全に関する法律 (目次)  
2015 年 12 月 1 日法律第 13530 号により一部改正 2016 年 6 月 2 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 公共水域の水質及び水生生態系保全
  - 第 1 節 総則 (第 9 条ないし第 21 条の 4)
  - 第 2 節 水系影響圏別水質及び水生生態系保全 (第 22 条ないし第 27 条)
  - 第 3 節 湖沼の水質及び水生生態系保全 (第 28 条ないし第 31 条の 3)
- 第 3 章 点汚染源の管理
  - 第 1 節 産業廃水の排出規制 (第 32 条ないし第 47 条)
  - 第 2 節 廃水終末処理施設 (第 48 条ないし第 51 条)
  - 第 3 節 生活下水及び家畜糞尿の管理 (第 52 条)
- 第 4 章 非点汚染源の管理 (第 53 条ないし第 59 条)
- 第 5 章 その他の水質汚染源の管理 (第 60 条及び第 61 条)
- 第 6 章 廃水処理業 (第 62 条ないし第 66 条)
- 第 7 章 補則 (第 67 条ないし第 74 条)
- 第 8 章 罰則 (第 75 条ないし第 82 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

ポーランド労働組合に関する 1991 年 5 月 23 日付法律 (目次)  
2015 年 11 月 16 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 11 条)
- 第 2 章 労働組合の設立 (第 12 条ないし第 18 条)
- 第 3 章 労働組合の権利 (第 19 条ないし第 25-1 条)
- 第 4 章 労働組合の企業組織 (第 26 条ないし第 34-2 条)
- 第 5 章 法的規定の違反に対する責任 (第 35 条及び第 36 条)
- 第 6 章 特則 (第 37 条ないし第 39 条)
- 第 7 章 現行規定における変更並びに経過規定及び終則 (第 40 条ないし第 49 条)

添付法令資料 4 :

投資原則許可に係るガイドライン及び手続に関する 2015 年 9 月 29 日付  
インドネシア共和国投資調整庁長官規則 No.14 (目次)  
投資調整庁における中央ワンストップサービスについては公布の日から 30 日の期間  
等により、同年 10 月 26 日  
又は 10 月 8 日の公布から 90 営業日後までに施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 意図及び目的 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 原則許可の付与権限
  - 第 1 節 原則許可の付与 (第 4 条)
  - 第 2 節 中央政府による原則許可の付与権限 (第 5 条)
  - 第 3 節 州政府による原則許可の付与権限 (第 6 条)
  - 第 4 節 県/市政府による原則許可の付与権限 (第 7 条)
  - 第 5 節 自由貿易地域・自由港及び特別経済区による原則許可の付与権限 (第 8 条)
- 第 4 章 投資の決定
  - 第 1 節 事業開始 (第 9 条)
  - 第 2 節 原則許可の種類及び機能 (第 10 条)
  - 第 3 節 事業の部門及び事業体の形態 (第 11 条及び第 12 条)
  - 第 4 節 投資価値及びファイナンスの決定 (第 13 条)

- 第5節 原則許可の有効期間（第14条）
- 第6節 雑則
  - 第1款 ベンチャー・キャピタル会社（第15条）
  - 第2款 売却の決定（第16条）
- 第5章 原則許可の申請に係るガイドライン
  - 第1節 原則許可
    - 第1款 総則（第17条ないし第20条）
    - 第2款 国内投資会社のプロジェクト場所の変更（第21条）
  - 第2節 拡張原則許可（第22条）
  - 第3節 投資変更原則許可
    - 第1款 総則（第23条）
    - 第2款 プロジェクト実施期間計画の変更（第24条）
    - 第3款 会社資本における参加の変更（第25条及び第26条）
  - 第4節 会社合併原則許可（第27条）
  - 第5節 工業及び非工業部門の原則許可の発行（第28条）
  - 第6節 原則許可における決定（第29条）
  - 第7節 投資許可（第30条）
- 第6章 原則許可の申請手続
  - 第1節 申請の提出手続及びプロセス
    - 第1款 総則（第31条）
    - 第2款 アクセス権（第32条）
    - 第3款 会社のフォルダ（第33条）
  - 第2節 特定サービス部門の原則許可
    - 第1款 特定サービス部門の原則許可に係るガイドライン（第34条）
    - 第2款 プレゼンテーション実施のメカニズム（第35条）
  - 第3節 申請の通知（第36条）
  - 第4節 外国投資許可の要件
    - 第1款 外国投資原則許可の要件（第37条）
    - 第2款 外国投資拡張原則許可の要件（第38条）
    - 第3款 外国投資変更原則許可の要件（第39条）
    - 第4款 外国投資合併原則許可の要件（第40条）
  - 第5節 国内投資許可の申請に係る要件
    - 第1款 国内投資原則許可の要件（第41条）
    - 第2款 国内投資拡張原則許可の要件（第42条）
    - 第3款 国内投資変更原則許可の要件（第43条）
    - 第4款 国内投資会社合併原則許可の要件（第44条）
  - 第6節 申請提出のメカニズム
    - 第1款 マニュアル申請の署名（第45条）
    - 第2款 政府の権限となる申請提出メカニズム（第46条）
    - 第3款 地方の権限となる申請提出メカニズム（第47条）

第4款 特別経済区／自由貿易地域・自由港の権限となる申請提出メカニズム  
(第48条)

第7章 雑則

第1節 拒絶及び署名

第1款 拒絶通知(第49条)

第2款 原則許可への署名(第50条ないし第54条)

第2節 許可及び不許可のナンバリング標準(第55条及び第56条)

第3節 写し(第57条)

第4節 申請の権限(第58条ないし第60条)

第5節 制裁(第61条)

第8章 経過規定(第62条)

第9章 終則(第63条及び第64条)

添付法令資料5:

イノベーション活動に係るいくつかの支援形式に関する  
2008年5月30日付ポーランド法律(目次)  
2015年10月27日最新の単一テキスト公布

第1章 総則(第1条及び第2条)

第2章 技術に係るクレジット及び技術に係るプレミアムの供与(第3条ないし第  
13条)

第3章 技術に係るクレジット・ファンド(第14条ないし第16条)

第4章 研究・開発センターの地位(第17条ないし第21条)

第5章 現行規定における変更並びに経過規定及び終則(第22条ないし第38条)